

平成29年度

教育委員会活動の点検・評価報告書

平成29年11月

鹿児島市教育委員会

目 次

I	はじめに	
1	制度の趣旨	P 1
2	点検・評価の対象	P 1
3	実施フロー	P 2
4	教育行政評価会議（学識経験者の知見の活用）	P 2
II	点検・評価結果	
1	評価結果一覧	P 3
2	教育委員会による最終評価	
(1)	総評	P 4
(2)	個別事業における提言	P 4
3	教育行政評価会議の意見（総評）	P 6
4	個別の事務事業評価シート（見方・概要）	P 8
5	教育行政評価会議の個別事業に対する主な意見	P 22
III	参考資料	
•	教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱	P 28
•	教育行政評価会議設置要領	P 29

I はじめに

1 制度の趣旨

教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという趣旨から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

本市教育委員会では、法の趣旨に則り、平成20年度から所管する事務について「教育委員会活動の点検・評価」（以下「点検・評価」という。）を実施しています。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

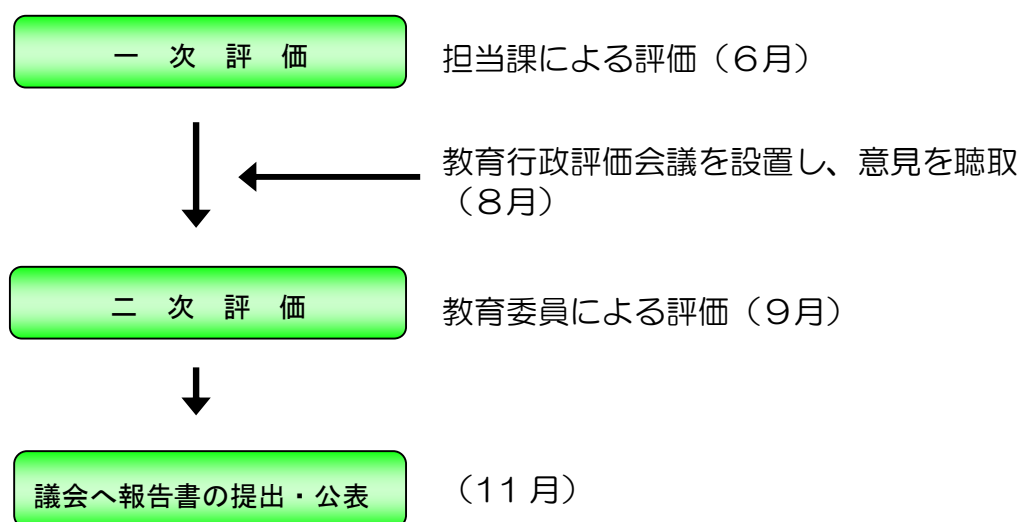
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

今年度は、教育振興基本計画に掲げる本市教育施策の5つの方向性のうち「スポーツや文化の振興を図るとともに、だれもが、いつでも、どこでも学べる環境づくりに努める」に関連する31の事務事業を対象として点検・評価を実施しました。対象事業は3ページのとおりです。

3 実施フロー



4 教育行政評価会議（学識経験者の知見の活用）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき「教育行政評価会議」を設置し、20事業について、意見聴取を行いました。

〔委員名簿〕

氏 名	所 属 等
武 隈 晃	鹿児島大学副学長
平 嶋 慶 子	鹿児島女子短期大学児童教育学科准教授
田 中 裕 一	市小学校長会（吉野小学校長）
森 裕 子	社会教育委員
牧 眞 弘	市PTA連合会会長

Ⅱ 点検・評価結果

1 評価結果一覧

方向性	施策 No.	事業名	評価結果
スポーツや文化の振興を図るとともに、だれもが、いつでも、どこでも学べる環境づくりに努める			
1 生涯スポーツの推進			
	1	生涯スポーツ指導者の養成	A
	2	市民体力づくり事業	A
	3	海洋性スポーツ普及事業	A
	4	地域スポーツクラブ運営活性化事業	A
	5	市民生き生きスポ・レクフェスタ	A
	6	学校体育施設開放事業	A
	7	体育施設等整備事業	A
	8	鴨池公園多目的屋内運動場トレーニング機器整備事業	A
	9	鹿児島市・松本市スポーツ交流事業	A
	10	鴨池公園体育施設改修事業	A
2 競技スポーツの推進			
	11	競技力向上対策事業	A
	12	九州中学生スポーツ交流大会の開催	A
3 文化振興			
	13	美術館企画展等の開催	A
	14	美術教育普及活動の充実	A
	15	美術館施設整備事業	A
4 文化財の保護と活用			
	16	ふるさと文化財発見事業	A
	17	特別天然記念物・北限のメヒルギ再生整備活用事業	A
	18	文化財保護管理事業	A
	19	埋蔵文化財保護管理事業	A
	20	遺跡確認基礎調査事業	A
	21	ふるさと考古歴史館管理運営事業	A
	22	鹿児島市郷土芸能保護事業	A
	23	鹿児島市文化財保存事業	A
5 生涯学習環境の充実			
	24	生涯学習プラザ事業	A
	25	高齢者いきいき元気塾開催事業	A
	26	サンエールフェスタの開催	A
	27	学び広がる図書館の開館時間延長事業	A
	28	移動図書館事業	A
	29	図書館資料の充実(資料整備)	A
	30	地域公民館整備事業	A
	31	生涯学習情報システム利便性向上事業	A

評価区分

- A 継続 : 引き続き改善・工夫に努めながら継続する
- B 見直し : 事業の実施方法等を見直す必要がある
- C 統合 : 事業の統合を検討すべき
- D 縮小 : 事業規模を縮小する必要がある
- E 休止 : 制度は必要だが、事業を休止すべき
- F 廃止 : 制度自体を廃止すべき
- G 終了 : 事業の終期に合わせて、終了すべき

2 教育委員会による最終評価

(1) 総評

今回の点検・評価は、事務事業評価を実施し、31事業について、事務局による一次評価、外部委員による教育行政評価会議での意見聴取を経て、教育委員会による最終評価の流れで評価した。

全ての事業が「継続」という評価であるが、評価会議や教育委員会の意見も踏まえ、今後もその事業の目的が達せられるよう積極的な改善・工夫に努めてほしい。

また、成果指標は、事業の効果を測り、事業の改善や必要性を検証するために欠かせないものであるため、各事業の成果を客観的に把握できるよう適切な設定に努める必要がある。

(2) 個別事業における提言

ア. 海洋性スポーツ普及事業について

海洋性スポーツの普及とそれに正比例して海難事故が増えないよう、今後は事故防止についての周知やライフガードの養成などにも取り組むべきである。



イ. 地域スポーツクラブ運営活性化事業について

参加者数は順調に増えてきているが会員数は伸び悩んでおり、改善・工夫に努めながら会員確保につなげる必要がある。



ウ. 市民生き生きスポ・レクフェスタについて

2020年の国体に向けて、もっと多くの人々がスポーツに興味を持ち、また、スポーツを観る人を増やすことが大事であることから、いっそうの活動内容の改善・工夫に努めるべきである。



エ. 九州中学生スポーツ交流大会の開催について

国体に向けても中学生は競技力向上に力を入れる大事な年齢層であることから、今後さらに競技種目や参加チーム数を増やしていくべきである。



オ. 美術教育普及活動の充実について

学校との連携や広報活動の工夫に努め、参加者を増やしていくべきである。



カ. ふるさと文化財発見事業について

「史跡めぐりガイドブック」を活用して、児童・生徒の文化財に対する理解、郷土に対する意識を高めるなど、学校との連携にも取り組んでいただきたい。



キ. サンエールフェスタの開催について

男女共同参画推進課と合同開催していることの良さを強く打ち出せるような企画の立案に努めてもらいたい。



3 教育行政評価会議の意見（総評）

教育行政評価会議は、今年度の評価対象31事業の中から20事業を選定し、事務局の説明を受けた上で質疑を行い、意見をまとめた。

各事業に対する意見の詳細は22ページ以降に記載しているが、複数の事業に共通する意見を次の5項目にまとめた。これらのことは、今回の評価対象事業のみならず、他の事業においても共通する課題であると考えられることから、今後の事業執行に際しては、これらのことに留意して取り組むことが望まれる。

(1) 市民ニーズの把握と広報の充実

各種講座や教室の開催など参加者を募集して行う事業などについては、市民のニーズを適切に捉え、また時代に合ったものを積極的に取り入れるとともに広報周知に努め、充実した講座や教室等の開設に努めていただきたい。

(2) 市民が活躍できる場の創出について

各種講座や教室の受講者だった市民が、協力者・支援者として携われるような運営方法の導入や、受講修了後に自主学习サークルのような自立的な活動に導いていくなど、学習の発展性や継続性を考慮した取組に努めていただきたい。

(3) 関係団体等との連携について

各種イベントや大会開催のほか、講座等のテーマ設定にあたっては、開催時期や内容等について関係機関・団体等と連携を図り、多くの市民が参加しやすくなるよう配慮していただきたい。

また、実施にあたっては、関係機関・団体と連携を図り、より事業効果が上がるよう努めていただきたい。

(4) 適切な成果指標の設定について

成果指標については数値化が困難なものもあるが、アンケート調査による事業対象者の満足度など、事業の目的やねらいに即した成果指標の設定により、事業の有効性をより明確にできるよう努めていただきたい。

(5) 各事業相互の関連性把握と効果的な事業推進について

行政施策の真の目的を達成するため、各事業の相互の関連性を適確に把握し、事業の相乗効果による発展性や事業間の連携性を考慮しながら、より合理的かつ効果的な取り組みを進めていただきたい。

4 個別の事務事業評価シート（見方）

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)			
						26年度	27年度	28年度	29年度
1	生涯スポーツ指導者の養成	保健体育課	助成・育成	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】 地域住民のスポーツ・レクリエーション活動を積極的に推進するため、スポーツ推進委員の資質と指導力の向上を図り、本市生涯スポーツの振興に資する。 【対象者】 スポーツ推進委員、社会体育指導者等 【具体的な活動内容】 スポーツ推進委員会(年4回) ブロック別研修会 県・九州・全国スポーツ推進委員研究大会 地域におけるスポーツ大会、教室等の企画運営 スポーツイベント支援(県下一周駅伝・ランニング桜島等) など	市単	[概算コスト] 11,998 (内訳) ・決算額 7,973 ・人件費 4,025 (0.52人)	[概算コスト] 13,060 (内訳) ・決算額 8,995 ・人件費 4,065 (0.52人)	[概算コスト] 12,438 (内訳) ・決算額 8,414 ・人件費 4,024 (0.52人)	[概算コスト] 13,786 (内訳) ・予算額 9,791 ・人件費 3,995 (0.52人)

A~Kの説明

A

評価対象となる事務事業名が記入されています。

B

事業を実施する課名が記入されています。

C

事業区分が記入されています。

- 【市民参画】
 - ・市民参画を図るもの
- 【相談】
 - ・市民からの相談に対応するもの
- 【許認可・検査】
 - ・許認可や検査などを実施するもの
- 【監視・規制】
 - ・監視、規制や指導などを実施するもの
- 【助成・育成】
 - ・市民の福祉向上や市の活性化のために補助金等の交付などを通して助成・育成等を図るもの
- 【イベント】
 - ・イベントの実施や実施を支援するもの
- 【啓発・広報】
 - ・広く市民等に情報を伝達し、啓発や広報を図るもの
- 【調査・研究】
 - ・事業の実施等に向けて調査・研究するもの
- 【社会基盤・都市施設基盤】
 - ・インフラの整備を図るもの
- 【施設維持・管理】
 - ・インフラの維持を図るもの
- 【市民サービス】
 - ・市民の利便性を図るもの
- 【内部管理】
 - ・行政内部の管理業務を行うもの
- 【その他】
 - ・上記のいずれにも該当しないもの

D

事業開始年度や概要など、事業の主な内容が記入されています。

E

財源について、国・県補助、市単、特会(国・県補助)、特会が記入されています。
 ※「国・県補助」は、国や県から補助があることを表し、「市単」は、国や県から補助がないことを表しています。また、「特会」は一般会計以外(特別会計や企業会計)であることを表しています。

F

直接経費に人件費を加えた総事業費が記入されています。
 ※29年度の数値は、年度当初における予定数値です。
 ※人件費はその年度の平均給与額を基に計算しています。

主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度			
スポーツ推進委員会への参加者数 (単位:人)	[目標値] 744 [実績値] 456 〈達成率〉 61.3%	[目標値] 744 [実績値] 509 〈達成率〉 68.4%	[目標値] 744 [実績値] 480 〈達成率〉 64.5%	[目標値] 744	スポーツ推進委員としての年間活動実績 (単位:回)	[目標値] 2,970 [実績値] 2,426 〈達成率〉 81.7%	[目標値] 2,970 [実績値] 2,749 〈達成率〉 92.6%	[目標値] 2,970 [実績値] 2,593 〈達成率〉 87.3%	[目標値] 2,970	A	A	継続 (理由) スポーツ推進委員の資質と指導力の向上に寄与しており必要な事業である。

G

主な活動指標と、その目標値・実績値が記入されています。
※活動指標とは、事業を実際に執行した際の活動実績を表した数値です。
※29年度の数値は、年度当初における予定数値です。

H

主な成果指標と、その目標値・実績値が記入されています。
※成果指標とは、行政活動を実行することにより得られた成果を明確にした数値です。
※29年度の数値は、年度当初における予定数値です。

I

J

事業実施課による一次評価並びに教育委員会による二次評価結果が記入されています。

- 【A 継続】
・引き続き改善・工夫に努めながら継続する
- 【B 見直し】
・事業の実施方法等を見直す必要がある
- 【C 統合】
・事業の統合を検討すべき
- 【D 縮小】
・事業規模を縮小する必要がある
- 【E 休止】
・制度は必要だが、事業を休止すべき
- 【F 廃止】
・制度自体を廃止すべき
- 【G 終了】
・事業の終期に合わせて、終了すべき

K

評価結果の理由が記入されています。

4 個別の事務事業評価シート（概要）

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)			
						26年度	27年度	28年度	29年度
1	生涯スポーツ指導者の養成	保健体育課	助成・育成	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】 地域住民のスポーツ・レクリエーション活動を積極的に推進するため、スポーツ推進委員の資質と指導力の向上を図り、本市生涯スポーツの振興に資する。 【対象者】 スポーツ推進委員、社会体育指導者等 【具体的な活動内容】 スポーツ推進委員会(年4回) ブロック別研修会 県・九州・全国スポーツ推進委員研究大会 地域におけるスポーツ大会、教室等の企画運営 スポーツイベント支援(県下一周駅伝・ランニング桜島等) など	市単	[概算コスト] 11,998 (内訳) ・決算額 7,973 ・人件費 4,025 (0.52人)	[概算コスト] 13,060 (内訳) ・決算額 8,995 ・人件費 4,065 (0.52人)	[概算コスト] 12,438 (内訳) ・決算額 8,414 ・人件費 4,024 (0.52人)	[概算コスト] 13,786 (内訳) ・予算額 9,791 ・人件費 3,995 (0.52人)
2	市民体カづくり事業	保健体育課	その他	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】 市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動を実施できるよう、各種スポーツ教室やニュースポーツの体験講座等を開催する。また、地域スポーツ教室や体験講座等を各校区で取り組むことで、地域でのスポーツ・レクリエーションの推進を図る。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 各種スポーツ教室(14教室)、地域スポーツ教室(4教室)、ニュースポーツ体験講座(2校区)、タグラグビー体験講座(4校区)、市民体カテスト・健康体力相談(2校区)、チャレンジ・ザ・ニュースポーツ(1回)、ニュースポーツ用具貸出(随時)	市単	[概算コスト] 3,469 (内訳) ・決算額 1,456 ・人件費 2,013 (0.26人)	[概算コスト] 3,274 (内訳) ・決算額 1,241 ・人件費 2,033 (0.26人)	[概算コスト] 3,043 (内訳) ・決算額 1,031 ・人件費 2,012 (0.26人)	[概算コスト] 3,233 (内訳) ・予算額 1,235 ・人件費 1,998 (0.26人)
3	海洋性スポーツ普及事業	保健体育課	その他	○事業開始年度 平成元年度 【概要】 多様化する市民のスポーツ要求に応えと共、ウォーターフロント開発の一環として錦江湾を活かした海洋性スポーツの普及を図る。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ジュニアヨット教室(年1回開催、5日間) 初心者ヨット教室(年1回開催、5日間) ヨットとふれあう体験帆走(年6回開催) シーカヤック体験講座(年7回開催:磯海水浴場5回、生見海水浴場2回)	市単	[概算コスト] 3,734 (内訳) ・決算額 2,495 ・人件費 1,239 (0.16人)	[概算コスト] 3,693 (内訳) ・決算額 2,442 ・人件費 1,251 (0.16人)	[概算コスト] 3,678 (内訳) ・決算額 2,440 ・人件費 1,238 (0.16人)	[概算コスト] 3,861 (内訳) ・予算額 2,632 ・人件費 1,229 (0.16人)
4	地域スポーツクラブ運営活性化事業	保健体育課	助成・育成	○事業開始年度 平成14年度 【概要】 市民の生涯にわたるスポーツ活動の受け皿となる地域スポーツクラブの活動を活性化し、スポーツを通じたコミュニティづくりにも活かす。地域全体のスポーツ推進につながるクラブ会員の獲得及び円滑かつ効果的な事務運営やスポーツ活動の構築のため、地域によって異なる実情を考慮しながら、クラブそれぞれの特色を生かしつつ、市内各クラブ間の連携を図っていく。 【対象者】 13地域スポーツクラブ 【具体的な活動内容】 スポーツ教室の委託 年3回の研修 地域スポーツクラブ交流スポーツ大会	市単	[概算コスト] 3,879 (内訳) ・決算額 2,795 ・人件費 1,084 (0.14人)	[概算コスト] 3,898 (内訳) ・決算額 2,803 ・人件費 1,095 (0.14人)	[概算コスト] 3,886 (内訳) ・決算額 2,803 ・人件費 1,083 (0.14人)	[概算コスト] 3,886 (内訳) ・予算額 2,810 ・人件費 1,076 (0.14人)
5	市民生き生きスポーツフェスタ	保健体育課	イベント	○事業開始年度 平成17年度 【概要】 各種スポーツやレクリエーションの実践を通して、市民自らが健康づくりや体カづくりを進めることができるよう各種のスポーツ・レクリエーションイベントを開催する。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 ・総合開会式(表彰、スポーツ講演会) ・生き生きカップ大会、体験種目	市単	[概算コスト] 2,728 (内訳) ・決算額 1,489 ・人件費 1,239 (0.16人)	[概算コスト] 3,972 (内訳) ・決算額 2,721 ・人件費 1,251 (0.16人)	[概算コスト] 4,133 (内訳) ・決算額 2,895 ・人件費 1,238 (0.16人)	[概算コスト] 4,264 (内訳) ・予算額 3,035 ・人件費 1,229 (0.16人)
6	学校体育施設開放事業	保健体育課	その他	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】 日常生活圏内の身近なスポーツ・レクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲内で学校体育施設を開放する。 【対象者】 鹿児島市に在住(在勤、在学)している者 【具体的な活動内容】 開放校:小学校78校、中学校38校、高校1校 計117校 ※高免小は休校、錦山中学校は錦山小学校と併設のため除く。 開放施設:体育館(117校)、柔剣道場(32校)、運動場(21校) ※運営協議会委員報酬・・・運営協議会1回の出席につき970円 ※管理指導員謝金・・・夜間利用時1日あたり ①体育館 1,800円 ②柔剣道場 1,800円 ③運動場 1,200円 ④体育館と柔剣道場との兼務 2,000円	市単	[概算コスト] 53,096 (内訳) ・決算額 50,929 ・人件費 2,167 (0.28人)	[概算コスト] 53,361 (内訳) ・決算額 51,172 ・人件費 2,189 (0.28人)	[概算コスト] 52,135 (内訳) ・決算額 49,968 ・人件費 2,167 (0.28人)	[概算コスト] 53,618 (内訳) ・予算額 51,467 ・人件費 2,151 (0.28人)

【評価区分】

A: 継続 引き続き改善・工夫に努めながら継続する
 B: 見直し 事業の実施方法等を見直す必要がある
 C: 統合 事業の統合を検討すべき
 D: 縮小 事業規模を縮小する必要がある

E: 休止 制度は必要だが、事業を休止すべき
 F: 廃止 制度自体を廃止すべき
 G: 終了 事業の終期に合わせて、終了すべき

主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度			
スポーツ推進委員会への参加者数 (単位:人)	[目標値] 744 [実績値] 456 〈達成率〉 61.3%	[目標値] 744 [実績値] 509 〈達成率〉 68.4%	[目標値] 744 [実績値] 480 〈達成率〉 64.5%	[目標値] 744	スポーツ推進委員としての年間活動実績 (単位:回)	[目標値] 2,970 [実績値] 2,426 〈達成率〉 81.7%	[目標値] 2,970 [実績値] 2,749 〈達成率〉 92.6%	[目標値] 2,970 [実績値] 2,593 〈達成率〉 87.3%	[目標値] 2,970	A	A	継続 (理由) スポーツ推進委員の資質と指導力の向上に寄与しており必要な事業である。
スポーツ教室、体験講座等の開催回数 (単位:回)	[目標値] 27 [実績値] 27 〈達成率〉 100.0%	[目標値] 27 [実績値] 27 〈達成率〉 100.0%	[目標値] 27 [実績値] 26 〈達成率〉 96.3%	[目標値] 27	スポーツ教室、体験講座等の参加者数 (単位:人)	[目標値] 1,135 [実績値] 1,065 〈達成率〉 93.8%	[目標値] 1,165 [実績値] 1,160 〈達成率〉 99.6%	[目標値] 1,180 [実績値] 1,123 〈達成率〉 95.2%	[目標値] 1,260	A	A	継続 (理由) 市民の健康体カづくりに必要な知識と技能の習得や、各種スポーツの体験の場として必要である。
ジュニアヨット教室等の開催回数 (単位:回)	[目標値] 16 [実績値] 14 〈達成率〉 87.5%	[目標値] 16 [実績値] 16 〈達成率〉 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 15 〈達成率〉 93.8%	[目標値] 16	ジュニアヨット教室等の参加人数 (単位:人)	[目標値] 550 [実績値] 191 〈達成率〉 34.7%	[目標値] 550 [実績値] 290 〈達成率〉 52.7%	[目標値] 550 [実績値] 418 〈達成率〉 76.0%	[目標値] 550	A	A	継続 (理由) 海洋性スポーツの普及・振興は、市民の生涯スポーツや競技スポーツの推進を図る上でも必要である。
スポーツ教室参加者数 (単位:人)	[目標値] 5,500 [実績値] 4,899 〈達成率〉 89.1%	[目標値] 5,500 [実績値] 7,021 〈達成率〉 127.7%	[目標値] 7,900 [実績値] 11,143 〈達成率〉 141.1%	[目標値] 12,600	地域スポーツクラブ会員数 (単位:人)	[目標値] 1,600 [実績値] 1,653 〈達成率〉 103.3%	[目標値] 1,700 [実績値] 1,863 〈達成率〉 109.6%	[目標値] 1,900 [実績値] 1,851 〈達成率〉 97.4%	[目標値] 1,900	A	A	継続 (理由) 市民の生涯にわたる身近なスポーツ活動の受け皿として、地域の特色に根差した地域スポーツクラブの活動に対する支援が必要である。
生き生きスポ・レクフェスタ種目数 (単位:件)	[目標値] 27 [実績値] 12 〈達成率〉 44.4%	[目標値] 27 [実績値] 27 〈達成率〉 100.0%	[目標値] 26 [実績値] 26 〈達成率〉 100.0%	[目標値] 26	参加者数 (単位:人)	[目標値] 8,000 [実績値] 2,214 〈達成率〉 27.7%	[目標値] 8,000 [実績値] 4,920 〈達成率〉 61.5%	[目標値] 6,000 [実績値] 4,022 〈達成率〉 67.0%	[目標値] 6,000	A	A	継続 (理由) 各種スポーツ・レクリエーションの普及や、市民の健康・体カづくりのために必要であることから、関係団体とのさらなる連携を図りながら継続して実施する。
年間の体育館・柔剣道場・運動場延べ開放日数 (単位:日)	[目標値] 29,300 [実績値] 28,827 〈達成率〉 98.4%	[目標値] 29,300 [実績値] 28,779 〈達成率〉 98.2%	[目標値] 29,300 [実績値] 28,324 〈達成率〉 96.7%	[目標値] 29,300	年間延べ体育館・柔剣道場・運動場利用者数 (単位:千人)	[目標値] 1,048 [実績値] 1,033 〈達成率〉 98.6%	[目標値] 1,048 [実績値] 968 〈達成率〉 92.4%	[目標値] 1,048 [実績値] 927 〈達成率〉 88.5%	[目標値] 1,048	A	A	継続 (理由) 健康体カづくりの身近にある活動の場として必要である。

4 個別の事務事業評価シート（概要）

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)			
						26年度	27年度	28年度	29年度
7	体育施設等整備事業	保健体育課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成15年度 【概要】 市民一人一人が生涯を通じて、日常的にいつでもどこでも、気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、体育施設等の整備・充実を図る。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 体育施設等の備品整備を行い、施設の充実を図るとともに、ストックマネジメントに基づく、施設の補修及び改修を実施し、施設の安全性向上等を図る。	市単	[概算コスト] 120,049 (内訳) ・決算額 115,250 ・人件費 4,799 (0.62人)	[概算コスト] 241,800 (内訳) ・決算額 236,953 ・人件費 4,847 (0.62人)	[概算コスト] 71,908 (内訳) ・決算額 67,110 ・人件費 4,798 (0.62人)	[概算コスト] 152,551 (内訳) ・予算額 147,788 ・人件費 4,763 (0.62人)
8	鴨池公園多目的屋内運動場トレーニング機器整備事業	保健体育課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】 平成9年2月に閉館した鴨池公園多目的屋内運動場のトレーニング機器を、年次計画に基づき順次更新する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 平成26年度 利用者管理プログラム他更新 平成27年度 フリーウェイト他更新 平成28年度 スーパーインプレスベンチ他更新	市単	[概算コスト] 3,093 (内訳) ・決算額 2,938 ・人件費 155 (0.02人)	[概算コスト] 2,686 (内訳) ・決算額 2,530 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 1,236 (内訳) ・決算額 1,081 ・人件費 155 (0.02人)	[概算コスト] 1,469 (内訳) ・予算額 1,315 ・人件費 154 (0.02人)
9	鹿児島市・松本市スポーツ交流事業	保健体育課	その他	○事業開始年度 平成25年度 【概要】 鹿児島市、長野県松本市との文化・観光交流協定に基づき、児童・生徒同士の交歓を通して両市の交流を推進し、本市スポーツの向上及び次代を担う若者の育成を図ることを目的に、スポーツ交流を実施する。 【対象者】 鹿児島市・松本市の児童・生徒 【具体的な活動内容】 スポーツ交流大会(平成27、28年度はバレーボール)及び教育関連施設の見学 平成28年度:松本市から鹿児島市へ中学生の受入れ 平成29年度:鹿児島市から松本市へ中学生の派遣	市単	[概算コスト] 1,202 (内訳) ・決算額 428 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 3,276 (内訳) ・決算額 2,494 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 1,302 (内訳) ・決算額 528 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 3,059 (内訳) ・予算額 2,291 ・人件費 768 (0.10人)
10	鴨池公園体育施設改修事業	保健体育課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成25年度 【概要】 鴨池公園内にある体育施設は、経年劣化に伴う設備の老朽化が著しく進行しているため、鴨池公園体育施設長寿命化計画を策定し、その結果に基づいて年次的に各施設の改修工事を実施する。 【対象者】 鴨池公園野球場・広場・テニスコート、多目的屋内運動場、水泳プール 【具体的な活動内容】 平成26年度 鴨池公園体育施設長寿命化計画策定(野球場) 平成27年度 鴨池公園体育施設長寿命化計画策定(プール、多目的屋内運動場、テニスコート、広場) 平成28年度以降、計画に基づき順次工事実施	国補助	[概算コスト] 106,238 (内訳) ・決算額 104,225 ・人件費 2,013 (0.26人)	[概算コスト] 9,269 (内訳) ・決算額 7,236 ・人件費 2,033 (0.26人)	[概算コスト] 48,568 (内訳) ・決算額 47,562 ・人件費 1,006 (0.13人)	[概算コスト] 37,662 (内訳) ・予算額 36,663 ・人件費 999 (0.13人)
11	競技力向上対策事業	保健体育課	啓発・広報	○事業開始年度 平成11年度 【概要】 中央の競技団体等の監督・コーチ及び著名な選手等を招聘し、本市の関係指導者及びトップレベルの選手を集め、指導者講習会・強化練習会等を実施することにより、本市スポーツの競技力向上を図る。 【対象者】 各競技団体関係者 【具体的な活動内容】 26年度 卓球、陸上、相撲 27年度 クレー射撃、弓道、少林寺拳法 28年度 銃剣道、ソフトテニス、サッカー 29年度 剣道、空道、空道空手道、バスケットボール(予定)	市単	[概算コスト] 1,671 (内訳) ・決算額 1,052 ・人件費 619 (0.08人)	[概算コスト] 1,646 (内訳) ・決算額 1,021 ・人件費 625 (0.08人)	[概算コスト] 1,562 (内訳) ・決算額 943 ・人件費 619 (0.08人)	[概算コスト] 1,726 (内訳) ・予算額 1,111 ・人件費 615 (0.08人)
12	九州中学生スポーツ交流大会の開催	保健体育課	啓発・広報	○事業開始年度 平成24年度 【概要】 九州規模の中学生競技別スポーツ大会や錬成会を実施し、本市の指導者の指導方法改善と情報収集に努めるとともにチーム・選手の競技力向上を図る。 【対象者】 中学生及び各競技団体関係者 【具体的な活動内容】 九州大会規模の中学生競技別スポーツ大会実施競技実績 26年度:男女バレーボール、バスケットボール、剣道、ラグビー、バドミントン 27年度:男女バレーボール、バスケットボール、剣道、ラグビー、バドミントン 28年度:男女バレーボール、バスケットボール、剣道、ラグビー、バドミントン	市単	[概算コスト] 1,669 (内訳) ・決算額 1,200 ・人件費 469 (0.06人)	[概算コスト] 1,669 (内訳) ・決算額 1,200 ・人件費 469 (0.06人)	[概算コスト] 1,664 (内訳) ・決算額 1,200 ・人件費 464 (0.06人)	[概算コスト] 1,661 (内訳) ・予算額 1,200 ・人件費 461 (0.06人)

【評価区分】

A:継続 引き続き改善・工夫に努めながら継続する
 B:見直し 事業の実施方法等を見直す必要がある
 C:統合 事業の統合を検討すべき
 D:縮小 事業規模を縮小する必要がある

E:休止 制度は必要だが、事業を休止すべき
 F:廃止 制度自体を廃止すべき
 G:終了 事業の終期に合わせて、終了すべき

主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度			
体育施設数 (単位:施設)	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 22 [実績値] 22 <達成率> 100.0%	[目標値] 22 [実績値] 22 <達成率> 100.0%	[目標値] 22 [実績値] 22 <達成率> 100.0%	利用者数 (単位:千人)	[目標値] 1,078 [実績値] 1,027 <達成率> 95.3%	[目標値] 1,078 [実績値] 1,050 <達成率> 97.4%	[目標値] 1,158 [実績値] 1,119 <達成率> 96.6%	[目標値] 1,158 [実績値] 1,119 <達成率> 96.6%	A	A	継続 (理由) 市民が安心して安全に各体育施設を利用し、スポーツやレクリエーションを行うことができる良好な環境づくりを行うことは、市民の生涯スポーツや競技スポーツの推進を図る上で必要である。
機器更新数 (単位:台)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 27 [実績値] 27 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	トレーニング室利用者数 (単位:人)	[目標値] 29,500 [実績値] 35,684 <達成率> 121.0%	[目標値] 35,700 [実績値] 39,842 <達成率> 111.6%	[目標値] 39,900 [実績値] 45,223 <達成率> 113.3%	[目標値] 45,300 [実績値] 45,223 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 老朽化した機器を更新する事業は不可欠である。
派遣又は受け入れを行った交流団の数 (単位:団体)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	交流事業後における鹿兒島市団員の満足度 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 本市スポーツの向上及び次世代を担う若者の育成を図るため、必要な事業である。
所管施設数 (単位:件)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	施設利用者数 (単位:%)	[目標値] 392,000 [実績値] 364,769 <達成率> 93.1%	[目標値] 392,000 [実績値] 397,775 <達成率> 101.5%	[目標値] 392,000 [実績値] 359,595 <達成率> 91.7%	[目標値] 392,000 [実績値] 359,595 <達成率> 91.7%	A	A	継続 (理由) 市民が安心して気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境を整えるために必要である。
実施種目数 (単位:種目)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	県民体育大会競技種目の優勝種目割合(全39種目中) (単位:%)	[目標値] 50 [実績値] 44 <達成率> 88.0%	[目標値] 50 [実績値] 48 <達成率> 96.0%	[目標値] 50 [実績値] 41 <達成率> 82.0%	[目標値] 50 [実績値] 41 <達成率> 82.0%	A	A	継続 (理由) トップレベルの選手を含む競技者全体の競技力向上に資する事業であり、県民体育大会の成績にも概ね効果が表れていることから必要である。
参加チーム数 (単位:チーム)	[目標値] 200 [実績値] 246 <達成率> 123.0%	[目標値] 250 [実績値] 266 <達成率> 106.4%	[目標値] 270 [実績値] 269 <達成率> 99.6%	[目標値] 270 [実績値] 269 <達成率> 99.6%	県外からの参加チーム数 (単位:チーム)	[目標値] 80.0 [実績値] 111.0 <達成率> 138.8%	[目標値] 120.0 [実績値] 116.0 <達成率> 96.7%	[目標値] 120.0 [実績値] 98.0 <達成率> 81.7%	[目標値] 120.0 [実績値] 98.0 <達成率> 81.7%	A	A	継続 (理由) 指導者の指導力向上と情報交換及び中学生の競技力向上を図るとともに、鹿兒島国体に向けたジュニア強化のためにも、必要な事業である。

4 個別の事務事業評価シート（概要）

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)			
						26年度	27年度	28年度	29年度
13	美術館企画展等の開催	美術館	イベント	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】特別企画展・小企画展の開催 【対象者】全市民及び市外観光客 【具体的な活動内容】 ・特別企画展(年2回) ・小企画展(年5~6回) ・蔵出し美術館(年1回)	市単	[概算コスト] 53,043 (内訳) ・決算額 43,689 ・人件費 9,354 (1.21人)	[概算コスト] 58,797 (内訳) ・決算額 50,751 ・人件費 8,046 (1.03人)	[概算コスト] 54,333 (内訳) ・決算額 44,111 ・人件費 10,222 (1.32人)	[概算コスト] 58,205 (内訳) ・予算額 44,760 ・人件費 13,445 (1.75人)
14	美術教育普及活動の充実	美術館	助成・育成	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】美術教室、美術講演会等の開催 アートライブラリーの充実 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 (1)講座等の開催 ・美術教室……日曜講座ワークショップ(年8~9回) ・美術講演会…学芸講座(年5~6回) 地元講師講演会(年1回) 特別企画展記念講演会(年2回) ・子供向けイベント(年1回) (2)ライブラリー書籍等の充実	市単	[概算コスト] 5,231 (内訳) ・決算額 1,336 ・人件費 3,895 (0.49人)	[概算コスト] 5,129 (内訳) ・決算額 1,204 ・人件費 3,925 (0.50人)	[概算コスト] 5,043 (内訳) ・決算額 1,155 ・人件費 3,888 (0.50人)	[概算コスト] 5,045 (内訳) ・予算額 1,110 ・人件費 3,935 (0.51人)
15	美術館施設整備事業	美術館	施設維持・管理	○事業開始年度 平成23年度 【概要】ストックマネジメントに基づく年次整備計画を策定し、計画的に施設整備を進め、安全で親しみのある空間づくりを行う。 【対象者】来館者 【具体的な活動内容】 26年度 高圧受変電設備、外壁、空調設備の改修 27年度 高圧受変電設備、空調設備自動制御装置の改修 28年度 可動式展示パネル(展示ロビー、講堂)、喫茶室等の改修 29年度 エレベーター、監視カメラ設備、可動式展示パネル(常設展示室)の改修	市単	[概算コスト] 42,577 (内訳) ・決算額 41,653 ・人件費 924 (0.12人)	[概算コスト] 33,194 (内訳) ・決算額 32,278 ・人件費 916 (0.12人)	[概算コスト] 42,232 (内訳) ・決算額 41,325 ・人件費 907 (0.12人)	[概算コスト] 58,697 (内訳) ・予算額 57,794 ・人件費 903 (0.12人)
16	ふるさと文化財発見事業	文化財課	啓発・広報	○事業開始年度 平成18年度 【概要】市内の文化財を刊行物やホームページで情報発信し、市民に幅広く周知・広報する。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・「史跡めぐりガイドブック」や「鹿児島市の文化財」等の作成・発行 ・かごしまデジタルミュージアム、市ホームページ等での市内文化財の情報発信 ・文化財情報発信内容に係る調査データの整理	市単	[概算コスト] 11,016 (内訳) ・決算額 5,597 ・人件費 5,419 (0.70人)	[概算コスト] 13,092 (内訳) ・決算額 7,619 ・人件費 5,473 (0.70人)	[概算コスト] 3,631 (内訳) ・決算額 922 ・人件費 2,709 (0.35人)	[概算コスト] 3,723 (内訳) ・予算額 1,034 ・人件費 2,689 (0.35人)
17	特別天然記念物北限のメヒルギ再生整備活用事業	文化財課	その他	○事業開始年度 平成19年度 【概要】鹿児島市内唯一の国指定天然記念物である喜入のメヒルギを、平成17年の豪雨による大量のシラスの流入等による被害から再生を図るために、生息地の環境改善を行う。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・再生整備活用検討委員会の開催(2回予定) ・海水導水、水質・底質検査、土砂・芝の除去、河口閉塞部の土砂除去などの環境整備事業	国・県補助	[概算コスト] 6,266 (内訳) ・決算額 3,170 ・人件費 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 6,056 (内訳) ・決算額 2,929 ・人件費 3,127 (0.40人)	[概算コスト] 6,099 (内訳) ・決算額 3,003 ・人件費 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 6,004 (内訳) ・予算額 2,931 ・人件費 3,073 (0.40人)
18	文化財保護管理事業	文化財課	調査・研究	○事業開始年度 昭和37年度 【概要】文化財の指定や調査等により、文化財の保存・活用を図り、地域の文化財を大切にすることを育てる。 【対象者】文化財の所有者及び市民 【具体的な活動内容】 ・文化財審議会の開催(年2~3回実施) ・文化財の指定に向けた取り組み(調査・意見聴取)及び文化財等の保存管理 ・文化財説明板等の設置	市単	[概算コスト] 20,018 (内訳) ・決算額 15,993 ・人件費 4,025 (0.52人)	[概算コスト] 20,251 (内訳) ・決算額 16,186 ・人件費 4,065 (0.52人)	[概算コスト] 18,364 (内訳) ・決算額 14,340 ・人件費 4,024 (0.52人)	[概算コスト] 6,100 (内訳) ・予算額 4,179 ・人件費 1,921 (0.25人)

【評価区分】

A: 継続 引き続き改善・工夫に努めながら継続する
 B: 見直し 事業の実施方法等を見直す必要がある
 C: 統合 事業の統合を検討すべき
 D: 縮小 事業規模を縮小する必要がある

E: 休止 制度は必要だが、事業を休止すべき
 F: 廃止 制度自体を廃止すべき
 G: 終了 事業の終りに合わせて、終了すべき

主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度			
特別企画展・小企画展等の回数 (単位:回)	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 9 <達成率> 112.5%	特別企画展・小企画展等の観覧者数 (単位:人)	[目標値] 44,700 [実績値] 37,026 <達成率> 82.8%	[目標値] 42,550 [実績値] 33,336 <達成率> 78.3%	[目標値] 44,300 [実績値] 32,882 <達成率> 74.2%	[目標値] 43,350 [実績値] 32,882 <達成率> 75.9%	A	A	継続 (理由) 観る機会の少ない国内外の優れた美術品を借用し、美術表現の多面性を紹介することにより、美術の普及、美術文化の振興に資する。
美術教室、講演会の開催回数 (単位:回)	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	美術教室、講演会の参加者数 (単位:人)	[目標値] 530 [実績値] 400 <達成率> 75.5%	[目標値] 530 [実績値] 516 <達成率> 97.4%	[目標値] 550 [実績値] 469 <達成率> 85.3%	[目標値] 554 [実績値] 469 <達成率> 84.7%	A	A	継続 (理由) 市民の美術に対する関心と理解を深め、開かれた美術館の運営を推進するために必要な事業である。
工事件数 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 5 <達成率> 125.0%	施設の維持管理に起因する閉館日数	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 開館以来31年が経過し、経年劣化による施設・設備の不具合を解消するため整備・改修を行い、利用者の安全確保や利便性の向上及び美術品の展示環境の向上が図られてきている。
広報・周知のための事業数(単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	デジタルミュージアム及び史跡めぐりガイドブックのホームページアクセス件数 (単位:件)	[目標値] 106,345 [実績値] 106,345 <達成率> 100.0%	[目標値] 103,851 [実績値] 103,851 <達成率> 100.0%	[目標値] 105,088 [実績値] 105,088 <達成率> 100.0%	[目標値] 106,000 [実績値] 105,088 <達成率> 99.1%	A	A	継続 (理由) 市民の文化財に対する理解を深めていくために必要な事業である。
メヒルギの環境改善のための実施事業数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 7 <達成率> 116.7%	[目標値] 6 [実績値] 7 <達成率> 116.7%	メヒルギの航空写真による、管理区域内の緑被率 (単位:%)	[目標値] 北側70 南側80 [実績値] 北側70 南側80 <達成率> 100.0%	[目標値] 北側70 南側80 [実績値] 北側70 南側80 <達成率> 100.0%	[目標値] 北側5 南側10 [実績値] 北側5 南側10 <達成率> 100.0%	[目標値] 北側10 南側20 [実績値] 北側10 南側20 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) これまでの取組によりメヒルギの生育状況は徐々に改善されてきているが、本来の自生に近い環境に戻すためには引き続き事業を推進する必要がある。
市指定候補文化財の調査対象 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 4 <達成率> 200.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	市文化財の新指定件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 1 [実績値] 2 <達成率> 200.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 文化財の保護と活用を進めるとともに、市民の文化財を大切にすることを育てていくために必要な事業である。

4 個別の事務事業評価シート（概要）

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)			
						26年度	27年度	28年度	29年度
19	埋蔵文化財保護管理事業	文化財課	調査・研究	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】文化財保護法令に基づき、開発等の着手前に埋蔵文化財の有無等を確認するため開発等敷地の事前調査を実施する。 【保護の対象】市内の周知の埋蔵文化財包蔵地411箇所 【対象者】市民、開発業者 【具体的な活動内容】 ・建築現場での試掘、立会調査等による基礎資料の収集 ・埋蔵文化財の活用等を踏まえた、出土品の適切な保管・管理	市単	[概算コスト] 26,039 (内訳) ・決算額 19,846 ・人件費 6,193 (0.80人)	[概算コスト] 22,803 (内訳) ・決算額 16,549 ・人件費 6,254 (0.80人)	[概算コスト] 24,016 (内訳) ・決算額 17,825 ・人件費 6,191 (0.80人)	[概算コスト] 27,139 (内訳) ・予算額 20,993 ・人件費 6,146 (0.80人)
20	遺跡確認基礎調査事業	文化財課	調査・研究	○事業開始年度 平成13年度 【概要】文化財保護法令に基づき、遺跡の範囲や内容を確認するための調査を実施する。 【対象者】文化財の所有者及び市民等 【具体的な活動内容】 ・埋蔵文化財包蔵地及び史跡の発掘調査・測量等	国・県補助	[概算コスト] 26,257 (内訳) ・決算額 14,026 ・人件費 12,231 (1.58人)	[概算コスト] 19,562 (内訳) ・決算額 7,210 ・人件費 12,352 (1.58人)	[概算コスト] 17,140 (内訳) ・決算額 7,698 ・人件費 9,442 (1.22人)	[概算コスト] 15,995 (内訳) ・予算額 5,239 ・人件費 10,756 (1.40人)
21	ふるさと考古歴史館管理運営事業	文化財課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成9年度 【概要】埋蔵文化財の展示等を通じて本市の歴史・文化に対する理解を深めるため、館の管理運営を、指定管理者制度により公益財団法人かごしま教育文化振興財団に委託して行う。 【対象者】施設利用者 【具体的な活動内容】 施設の日常的管理・運営や企画展、各種イベントの開催	市単	[概算コスト] 83,727 (内訳) ・決算額 82,953 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 82,268 (内訳) ・決算額 81,486 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 78,637 (内訳) ・決算額 77,863 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 82,315 (内訳) ・予算額 81,547 ・人件費 768 (0.10人)
22	鹿児島市郷土芸能保護事業	文化財課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度 【概要】郷土芸能の保護・育成を図るため保存団体に対して運営費等の補助を行う。 【対象者】郷土芸能保存団体 【具体的な活動内容】 ・運営に要する経費の補助 ・用具の補修等に要する経費の補助 ・記録映像作成業務(28年度のみ)	市単	[概算コスト] 1,742 (内訳) ・決算額 968 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 1,493 (内訳) ・決算額 711 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 2,709 (内訳) ・決算額 1,935 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 2,288 (内訳) ・予算額 1,520 ・人件費 768 (0.10人)
23	鹿児島市文化財保存事業	文化財課	助成・育成	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】多額の経費を要する文化財の保存及び活用に資するため、国・県指定文化財の所有者等に補助金を交付する。 【保存・活用の対象】市内に存在する国・県指定文化財 104件(平成29年4月1日現在) 【対象者】国・県指定文化財の所有者・保持団体 【具体的な活動内容】 交付対象経費から国及び県が行う補助額を差し引いた額の2分の1以内で補助金を交付する。	市単	[概算コスト] 2,385 (内訳) ・決算額 450 ・人件費 1,935 (0.25人)	[概算コスト] 2,405 (内訳) ・決算額 450 ・人件費 1,955 (0.25人)	[概算コスト] 2,460 (内訳) ・決算額 525 ・人件費 1,935 (0.25人)	[概算コスト] 3,055 (内訳) ・予算額 1,134 ・人件費 1,921 (0.25人)
24	生涯学習プラザ事業	教育委員会生涯学習課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】市民の学習ニーズや現代的課題、地域課題に対応した講座の開設や各種研修会等の学習機会を提供することにより、社会の変化に主体的に対応できる市民を育成する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 生涯学習プラザ講座の開設 現代的な課題、健康づくり、家庭教育など	市単	[概算コスト] 5,073 (内訳) ・決算額 3,138 ・人件費 1,935 (0.25人)	[概算コスト] 5,564 (内訳) ・決算額 3,609 ・人件費 1,955 (0.25人)	[概算コスト] 5,002 (内訳) ・決算額 3,067 ・人件費 1,935 (0.25人)	[概算コスト] 5,812 (内訳) ・予算額 3,891 ・人件費 1,921 (0.25人)

【評価区分】

A: 継続 引き続き改善・工夫に努めながら継続する
 B: 見直し 事業の実施方法等を見直す必要がある
 C: 統合 事業の統合を検討すべき
 D: 縮小 事業規模を縮小する必要がある

E: 休止 制度は必要だが、事業を休止すべき
 F: 廃止 制度自体を廃止すべき
 G: 終了 事業の終期に合わせて、終了すべき

主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度			
開発事業に対する試掘調査等の実施件数 (単位: 件)	[目標値] 43 [実績値] 43 <達成率> 100.0%	[目標値] 49 [実績値] 49 <達成率> 100.0%	[目標値] 41 [実績値] 41 <達成率> 100.0%	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	保護及び記録保存された周知の埋蔵文化財包蔵地数 (単位: 箇所)	[目標値] 411 [実績値] 411 <達成率>	[目標値] 411 [実績値] 411 <達成率>	[目標値] 411 [実績値] 411 <達成率>	[目標値] 411 [実績値] 411 <達成率>	A	A	継続 (理由) 埋蔵文化財保護のため、開発、着工前の事前調査は、必要な事業である。
遺跡の調査件数 (単位: 件)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	遺跡範囲の確定数 (単位: 箇所)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率>	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率>	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率>	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率>	A	A	継続 (理由) 遺跡の保護を図るために必要な事業である。
新規イベント開催数 (単位: 件)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 1 <達成率> 33.3%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	入館者数 (単位: 人)	[目標値] 78,000 [実績値] 70,247 <達成率> 90.1%	[目標値] 79,000 [実績値] 71,564 <達成率> 90.6%	[目標値] 57,500 [実績値] 48,570 <達成率> 84.5%	[目標値] 85,000 [実績値] 85,000 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 埋蔵文化財の展示等を通じて本市の歴史・文化に対する理解を深めるため、必要な事業である。
助成団体数 (単位: 件)	[目標値] 36 [実績値] 35 <達成率> 97.2%	[目標値] 37 [実績値] 36 <達成率> 97.3%	[目標値] 38 [実績値] 35 <達成率> 92.1%	[目標値] 39 [実績値] 39 <達成率> 100.0%	活動している郷土芸能保存団体の数 (単位: 件)	[目標値] 46 [実績値] 45 <達成率> 97.8%	[目標値] 47 [実績値] 46 <達成率> 97.9%	[目標値] 48 [実績値] 47 <達成率> 97.9%	[目標値] 49 [実績値] 49 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 郷土芸能の保護、育成のため、必要な事業である。
交付対象件数(単位: 件)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	適切に保存・公開されている国・県指定文化財 (単位: 件)	[目標値] 101 [実績値] 101 <達成率>	[目標値] 103 [実績値] 103 <達成率>	[目標値] 104 [実績値] 104 <達成率>	[目標値] 104 [実績値] 104 <達成率>	A	A	継続 (理由) 指定文化財を適切に保存、継承していくために必要な事業である。
生涯学習プラザ講座数(単位: 講座)	[目標値] 37 [実績値] 37 <達成率> 100.0%	[目標値] 41 [実績値] 41 <達成率> 100.0%	[目標値] 41 [実績値] 41 <達成率> 100.0%	[目標値] 44 [実績値] 44 <達成率> 100.0%	募集定員に対する受講者数(単位: 人)	[目標値] 725 [実績値] 680 <達成率> 93.8%	[目標値] 833 [実績値] 790 <達成率> 94.8%	[目標値] 815 [実績値] 735 <達成率> 90.2%	[目標値] 876 [実績値] 876 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 市民の学習ニーズや現代的な課題、地域課題に対応した講座を開設することにより、多様な学習機会の提供がなされている。

4 個別の事務事業評価シート（概要）

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)			
						26年度	27年度	28年度	29年度
25	高齢者いきいき元 気塾開催事業	教育委員会 生涯学習課	助成・ 育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】 市民にとって身近な生涯学習施設である地域公民館並びに生涯学習プラザにおける高齢者向けの講座を体系的に開設する。 【対象者】おおよそ60歳以上の市民 【具体的な活動内容】 高齢者向け講座の開設 ・健康づくり、生きがいづくり、社会参画、情報化社会への対応など	市単	[概算コスト] 6,705 (内訳) ・決算額 5,931 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 6,824 (内訳) ・決算額 6,042 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 6,740 (内訳) ・決算額 5,966 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 6,917 (内訳) ・予算額 6,149 ・人件費 768 (0.10人)
26	サンエールフェスタ の開催	教育委員会 生涯学習課	助成・ 育成	○事業開始年度 平成24年度(市民局男女共同参画推進課との合同開催) (平成23年度までは「生涯学習フェスティバル開催事業」) 【概要】 本市の生涯学習の推進と男女共同参画社会の実現に向けて、市民相互の情報発信や交流を図る場とする。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・講演会の開催(生涯学習関連、男女共同参画関連) ・フォーラム ・生涯学習活動の成果発表 ・生涯学習作品展示	市単	[概算コスト] 5,284 (内訳) ・決算額 2,497 ・人件費 2,787 (0.36人)	[概算コスト] 5,238 (内訳) ・決算額 2,424 ・人件費 2,814 (0.36人)	[概算コスト] 5,282 (内訳) ・決算額 2,496 ・人件費 2,786 (0.36人)	[概算コスト] 5,608 (内訳) ・予算額 2,842 ・人件費 2,766 (0.36人)
27	図書館の窓口業務 委託及び開館時間 延長事業(学び広 がる図書館の開館 時間延長事業)	図書館	その他	○事業開始年度 平成26年度 【概要】 民間事業者のノウハウを活かした効率的・効果的な業務遂行により、生涯学習環境の充実を図ることを目的に、平日の開館時間を21時までとし、合わせて窓口業務を委託した。 【対象者】 図書館利用者 【具体的な活動内容】 ・開館時間 平日 9時30分～21時 土・日・祝日 9時30分～18時 ・夜のおはなし会、工作教室の開催など	市単	[概算コスト] 51,012 (内訳) ・決算額 50,935 ・人件費 77 (0.01人)	[概算コスト] 60,178 (内訳) ・決算額 60,100 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 60,180 (内訳) ・決算額 60,103 ・人件費 77 (0.01人)	[概算コスト] 63,514 (内訳) ・予算額 63,437 ・人件費 77 (0.01人)
28	移動図書館事業	図書館	その他	○事業開始年度 平成2年度 【概要】 市立図書館や公民館図書室から遠距離又は交通事情により図書館等を利用しにくい地域の住民のために、移動図書館車で巡回し、図書の貸出サービスを行う。 【対象者】 地域の団体及び一般市民 【具体的な活動内容】 移動図書館車2台で、1ステーションを約2週間に1回の割合で巡回する。年間巡回日数約240日。 ・ステーション数60箇所 ・「移動図書館おはなし会」年1回小学校等で開催 ・移動図書館広報活動	市単	[概算コスト] 8,210 (内訳) ・決算額 7,436 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 7,568 (内訳) ・決算額 6,786 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 7,674 (内訳) ・決算額 6,900 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 7,744 (内訳) ・予算額 6,976 ・人件費 768 (0.10人)
29	図書館資料の充実 (資料整備) (児童図書等の整備)	図書館	その他	○事業開始年度 平成2年度 【概要】 市民の多種多様なニーズに応えるため、図書館資料の整備充実を図る。 【対象者】 図書館等利用者 【具体的な活動内容】 資料収集方針に基づき、図書館・公民館図書室の図書資料を収集する。	国・ 県 補助	[概算コスト] 78,543 (内訳) ・決算額 71,576 ・人件費 6,967 (0.90人)	[概算コスト] 78,544 (内訳) ・決算額 71,508 ・人件費 7,036 (0.90人)	[概算コスト] 78,353 (内訳) ・決算額 71,388 ・人件費 6,965 (0.90人)	[概算コスト] 78,996 (内訳) ・予算額 72,081 ・人件費 6,915 (0.90人)
30	地域公民館整備事 業	教育委員会 生涯学習課	施設 維持・ 管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】各地域公民館(14館)の施設・設備の保全修理及び整備 【対象者】— 【具体的な活動内容】 (大規模改修) ・エレベーター設置や老朽化による大規模な内部改修 ・トイレ、電気設備、空調設備、舞台設備、外壁等の改修工事 (その他改修) ・保全計画に基づく改修(建築、電気設備、機械設備等) H24年度: 中央公民館、谷山市民会館・H25年度: 城西公民館 H26年度: 吉田公民館・H27年度: 吉野公民館・H28年度: 郡山公民館	市単	[概算コスト] 137,316 (内訳) ・決算額 134,607 ・人件費 2,709 (0.35人)	[概算コスト] 161,551 (内訳) ・決算額 158,815 ・人件費 2,736 (0.35人)	[概算コスト] 139,094 (内訳) ・決算額 136,385 ・人件費 2,709 (0.35人)	[概算コスト] 252,990 (内訳) ・予算額 250,301 ・人件費 2,689 (0.35人)

【評価区分】

A:継続 引き続き改善・工夫に努めながら継続する
 B:見直し 事業の実施方法等を見直す必要がある
 C:統合 事業の統合を検討すべき
 D:縮小 事業規模を縮小する必要がある

E:休止 制度は必要だが、事業を休止すべき
 F:廃止 制度自体を廃止すべき
 G:終了 事業の終期に合わせて、終了すべき

主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度			
生涯学習 プラザ講座 数・公民館 講座数(単 位:講座)	[目標値] 111 [実績値] 111 <達成率> 100.0%	[目標値] 111 [実績値] 111 <達成率> 100.0%	[目標値] 113 [実績値] 113 <達成率> 100.0%	[目標値] 113 [実績値] 113 <達成率> 100.0%	募集定員 に対する受 講者数(単 位:人)	[目標値] 2,077 [実績値] 2,293 <達成率> 110.4%	[目標値] 2,001 [実績値] 2,229 <達成率> 111.4%	[目標値] 2,043 [実績値] 2,255 <達成率> 110.4%	[目標値] 2,011 [実績値] 2,255 <達成率> 110.4%	A	A	継続 (理由) どの講座も応募率が高く、高齢者 が生き生きと学習活動に取り組んで いる。高齢者に多様な学習機会を提 供する場として、工夫・改善に努めな がら継続する。
開催回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	参加者数 (単位:人)	[目標値] 7,000 [実績値] 7,811 <達成率> 111.6%	[目標値] 7,000 [実績値] 7,731 <達成率> 110.4%	[目標値] 7,000 [実績値] 6,904 <達成率> 98.6%	[目標値] 7,000 [実績値] 6,904 <達成率> 98.6%	A	A	継続 (理由) フェスタを開催することで市民が学 ぶことの楽しさを味わい、交流や学習 成果の発表を行う場となっている。
開館日数 (単位:日)	[目標値] 295 [実績値] 295 <達成率> 100.0%	[目標値] 299 [実績値] 299 <達成率> 100.0%	[目標値] 298 [実績値] 298 <達成率> 100.0%	[目標値] 297 [実績値] 298 <達成率> 100.0%	年間入館 者数 (単位:人)	[目標値] 628,000 [実績値] 628,010 <達成率> 100.0%	[目標値] 631,000 [実績値] 656,947 <達成率> 104.1%	[目標値] 634,000 [実績値] 642,432 <達成率> 101.3%	[目標値] 637,000 [実績値] 642,432 <達成率> 101.3%	A	A	継続 (理由) 28年度利用者アンケート調査にお いて「窓口職員の対応」については、 96.7%、「午後9時までの延長」につ いては、73.1%が好評価であり、また、 延長時間の入館者数も増加している ことから、市民サービスの向上及び、 生涯学習環境の充実が図られた。
移動図書 館年間巡 回数 (2台分) (単位:回)	[目標値] 320 [実績値] 322 <達成率> 100.6%	[目標値] 320 [実績値] 320 <達成率> 100.0%	[目標値] 320 [実績値] 321 <達成率> 100.3%	[目標値] 320 [実績値] 321 <達成率> 100.3%	年間貸出 利用者数 (単位:人)	[目標値] 18,000 [実績値] 17,734 <達成率> 98.5%	[目標値] 18,000 [実績値] 18,107 <達成率> 100.6%	[目標値] 18,000 [実績値] 16,857 <達成率> 93.7%	[目標値] 18,000 [実績値] 16,857 <達成率> 93.7%	A	A	継続 (理由) 図書館等を利用しにくい地域住民 の読書環境を整え、生涯学習の充実 に寄与している。
購入冊数 (単位:冊)	[目標値] 36,100 [実績値] 37,759 <達成率> 104.6%	[目標値] 37,100 [実績値] 37,309 <達成率> 100.6%	[目標値] 37,600 [実績値] 36,109 <達成率> 96.0%	[目標値] 37,500 [実績値] 36,109 <達成率> 96.0%	館内年間 貸出利用 者数 (単位:人)	[目標値] 200,000 [実績値] 194,279 <達成率> 97.1%	[目標値] 200,000 [実績値] 201,362 <達成率> 100.7%	[目標値] 200,000 [実績値] 194,939 <達成率> 97.5%	[目標値] 200,000 [実績値] 194,939 <達成率> 97.5%	A	A	継続 (理由) 社会情勢の変化や市民のニーズの 多様化に配慮した図書館資料の整 備充実が図られ、市民の生涯学習 の充実に寄与している。
大規模内 部等改修 実施館数 (単位:館)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	大規模改 修期間中 の公民館 年間利用 者数の平 均 (単位:千 人)	[目標値] 1.010 [実績値] 1.132 <達成率> 112.1%	[目標値] 1.051 [実績値] 1.070 <達成率> 101.8%	[目標値] 1.055 [実績値] 1.122 <達成率> 106.4%	[目標値] 1.069 [実績値] 1.122 <達成率> 106.4%	A	A	継続 (理由) 老朽化やバリアフリー等への対応が 進み市民の利便性向上が図られて おり、未改修館の6館についても継続 する必要がある。

4 個別の事務事業評価シート（概要）

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)			
						26年度	27年度	28年度	29年度
31	生涯学習情報システム利便性向上事業	教育委員会 生涯学習課	助成・育成	<p>○事業開始年度 平成20年度</p> <p>【概要】 情報システムの改修や、機器の更新などの機能の充実を図り、生涯学習プラザをさらに魅力ある生涯学習の拠点施設にしようとするもの。</p> <p>【対象者】 全市民</p> <p>【具体的な活動内容】 公民館やスポーツ施設等の業務端末を更新</p>	市単	[概算コスト] 5,971	[概算コスト] 5,668	[概算コスト] 5,431	[概算コスト] 5,872
						(内訳) ・決算額 5,197	(内訳) ・決算額 4,886	(内訳) ・決算額 4,657	(内訳) ・予算額 5,104
						・人件費 774 (0.10人)	・人件費 782 (0.10人)	・人件費 774 (0.10人)	・人件費 768 (0.10人)

【評価区分】

- A: 継続 引き続き改善・工夫に努めながら継続する
- B: 見直し 事業の実施方法等を見直す必要がある
- C: 統合 事業の統合を検討すべき
- D: 縮小 事業規模を縮小する必要がある

- E: 休止 制度は必要だが、事業を休止すべき
- F: 廃止 制度自体を廃止すべき
- G: 終了 事業の終りに合わせて、終了すべき

主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度			
業務端末更新数 (単位:台)	[目標値] 1	[目標値] 1	[目標値] 9	[目標値] 22	キョウトピアネットアクセス数 (単位:件)	[目標値] 270,000	[目標値] 270,000	[目標値] 270,000	[目標値] 270,000	A	A	継続 (理由) 市の施設(公民館、スポーツ施設等)への照会、申し込み等に多数の市民が利用しており、利便性向上に寄与していることから、事業を継続する必要がある。
	[実績値] 1	[実績値] 1	[実績値] 9		[実績値] 251,880	[実績値] 248,870	[実績値] 472,181					
	<達成率> 100.0%	<達成率> 100.0%	<達成率> 100.0%		<達成率> 93.3%	<達成率> 92.2%	<達成率> 174.9%					

注記: No 9,15,16,17,19,20,23 の事務事業については、これまで定性評価としていたが、今回から成果指標を設定した。

5 教育行政評価会議の個別事業に対する主な意見

事業名
生涯スポーツ指導者の養成 (No.1)
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員は地域におけるスポーツ推進の基幹的役割を担っており、各指導者が意欲を持って取り組めるよう今後も育成・養成に努めていただきたい。 ・健康寿命の延伸や、高齢者の生きがいの創出及び青壮年の健康増進のためにもスポーツ・レクリエーション活動の充実は必要であり、今後も積極的に事業を推進していく必要がある。 ・障害者スポーツの振興についても、積極的に推進すべきである。 ・地域によって活動状況に差があることは、地域でのスポーツの振興に差が出ることにつながるため、改善が必要である。
市民体力づくり事業 (No.2)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康増進は、健全な社会作りのために必須であり、市民に運動習慣を根付かせることが欠かせないため、今後も本事業を更に積極的に推進してほしい。 ・市民のニーズを適切にとらえ、それを生かした企画、運営を実施し、あらゆる世代がスポーツに取り組む機会を作っていただきたい。 ・スポーツ教室や講座の既修者に対する「つなぎ」の事業や、スポーツサークル的活動への展開など、既存の事業からの連続性を考えた取り組みに発展させる試みも期待される。 ・障害者スポーツの支援についても、積極的に推進すべきである。
海洋性スポーツ普及事業 (No.3)
<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島市の地域特性を活用したプログラムであり、このような海洋性スポーツを実施できることは、全国的にも特筆すべき事業である。 ・錦江湾を生かした海洋スポーツを普及させることは、市民の海への理解・関心を高め、郷土愛を育むとともに、多様化する市民スポーツのニーズに応えるといったことから大切な事業である。今後も市民ニーズを掴み、広報活動を工夫しながら継続していただきたい。 ・今後は、地元学校との共催行事として取り組むなど、既存の枠組みにとらわれない取り組みを検討していただきたい。

事業名
地域スポーツクラブ運営活性化事業 (No.4)
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室の参加者数など順調に増え成果が見られるが、それを会員確保にどうつないでいくかが課題である。会員数が増加しない原因を把握し必要な対策をとるべきである。 ・地域スポーツクラブとスポーツ NPO や大学等と連携した行事を設定するなど、外部団体等との連携あるいは接点を図ることで、市民への認知を高めていく必要がある。
市民生き生きスポ・レクフェスタ (No.5)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民がスポーツに参加する祭典として定着しているイベントであるが、ボランティアなど多様な立場での参画を促し、スポーツ実施に縁遠い人も参加できる工夫が必要である。 ・企画段階に市民の参画を求めるなど、運営面での工夫がみられる。 ・同じ時期に、各地域でイベントが開催されており、その影響で参加者が減少していることが考えられることから、関係団体との調整を図り、より多くのチームが参加できるような配慮が必要である。
学校体育施設開放事業 (No.6)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツの推進を施設面から支援する基幹事業である。 ・学校施設の開放にあたっては、スポーツ少年団等への継続的な活動の場の提供という視点と、より多くの団体が利用できるようにする、公平性という両方の視点から配慮が必要である。
体育施設等整備事業 (No.7)
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化への対応は今後さらに切迫するものと考えられるため、引き続き計画的な整備が必要である。

事業名
鴨池公園体育施設改修事業 (No.10)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島市のスポーツ活動の拠点やシンボルとして、鴨池公園体育施設の役割は大きいことから、本事業の必要性は高い。 ・ 2020年かごしま国体に向けて、引き続き計画的に改修整備を進めていただきたい。
競技力向上対策事業 (No.11)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次代を担う世代の競技力向上のためにも必要な事業である。 ・ 種目の選定については、各競技団体との連携を十分に図りながら行ってもらいたい。 ・ 各競技の競技力向上を図っていくうえで、市の方針を整理し、種目選定等のあり方を検討する必要がある。
九州中学生スポーツ交流大会の開催 (No.12)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上や選手及び指導者の育成に効果的な事業であり、競技力向上対策事業との組み合わせや、関係する競技団体とも連携を図り、かごしま国体を視野に入れたジュニア育成を図るなど、更に積極的に推進していくことが必要である。
美術教育普及活動の充実 (No.14)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の文化水準を高めるために有益な事業である。 ・ 受講者であった人が、企画・実施・支援に当たる運営者側に回るという好循環への取り組みが必要である。 ・ 事業効果を高めるために、教師や保護者に対する活動の工夫や学校との連携が必要である。 ・ 市民の美術に対する関心と理解を深めるため、広報活動に努めるとともに、新規来館数を増やすための工夫が必要である。 ・ 参加率の低い講座や講演会については見直しを行い、多くの利用者が興味を持てるよう幅広い内容の選定が必要である。

事業名
ふるさと文化財発見事業 (No.16)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土に対する意識を高め、誇りを持たせるためにも有意義な事業である。 ・ 文化財をテーマにしたワークショップの開催や他の観光資源と組み合わせたツアーの企画、モニター制度の活用など、手法や広報を工夫し、様々な機関や団体と連携しながら市民への周知を図る必要がある。
文化財保護管理事業 (No.18)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の歴史的宝である文化財を保護する重要な事業である。 ・ 地域の資源としての文化財への興味関心が、より一層深められるよう取組を継続していただきたい。
鹿児島市郷土芸能保護事業 (No.22)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土芸能は地域の誇りや結束を醸成するものでもあり、本事業は、それらを守り、取り組んでいる人たちを支える価値ある事業である。 ・ 間接的な支援として、地域の伝統芸能の取組を発信する場の提供や広報等も、郷土芸能を伝承している人々が誇りを持って取り組める環境の一助となると思われる。 ・ 地域コミュニティを活用しながら広報するとともに、助成制度の有効な活用法や郷土芸能の継承につながる助言などにも更に力を入れていただきたい。
生涯学習プラザ事業 (No.24)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現代的課題や地域課題等について学ぶ機会を提供する意義ある事業であることから、参加者のニーズを捉えながら広報周知に努め、関係機関とも連携しながら、充実した講座の開設ができるようにしていただきたい。 ・ 学びの機会を得た市民が、協力者・支援者として事業の担い手側に回るという循環も期待されることから、自らの学びを社会に還元できるような取り組みや仕組みづくりを、更に積極的に行っていただきたい。 ・ 生涯学習に携わる人材の裾野を広げるためにも、現役を退いた専門的な知識・経験を持っている人材の活用も更に進めていただきたい。

事業名
<p style="text-align: center;">高齢者いきいき元気塾開催事業 (No.25)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズも高く、高齢者の生きがいづくりに大きく寄与している事業である。 ・受講を希望する人の数は、今後も増加していくものと考えられるため、多様なニーズに応えていくためにも、サークル活動のような自立的な活動に仕向けていく取組も必要である。 ・学習者の継続性や発展性、自立性を考慮した学習の場にするなど、さらなる改善に取り組み、事業を充実させていただきたい。
<p style="text-align: center;">サンエールフェスタの開催 (No.26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に定着してきており、さらなる広報周知を行い、参加者増に努めていただきたい。 ・生涯学習課と男女共同参画推進課が、市民相互の情報発信や交流を図る場として合同で開催していることの良さをより際立たせるような取り組みに更に取り組んでいただきたい。
<p style="text-align: center;">学び広がる図書館の開館時間延長事業 (No.27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートでも、開館時間延長、窓口職員の対応について高い評価を得ており、良い事業である。 ・市の適正な管理の元で、より適切な評価方法を検討しながら引き続き充実したサービスが行われるようお願いしたい。
<p style="text-align: center;">移動図書館事業 (No.28)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・移動図書館は実際に図書を手採るといふ、図書館の本来業務の象徴であることから、今後も市民サービスの向上に取り組みながら継続させていただきたい。 ・図書館での利用が困難な方々に本に親しむ機会を提供することは、公的サービスでしかできないものであり、その意義は大きい。 ・登録団体の拡大などを通して、利用者の増に向けた更なる取り組みが必要である。

事業名

図書館資料の充実（資料整備）(No.29)

- ・印刷媒体は、今後さらに電子化の波にさらされていくが、図書館の伝統や格式を堅持することは重要である。
- ・現在の世相や政治・経済の動向など様々な今を保管する事業でもあり、今後も市民ニーズに応えるとともに、レファレンスサービスの向上にも努めていただきたい。
- ・図書の保管場所の確保及び廃棄についても、検討が必要である。

Ⅲ 参考資料

教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理及び執行の状況について自ら実施する点検及び評価に関し、必要な事項を定めるものとする。

(評価の基本的なあり方)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握し、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点その他当該施策の特性に応じて必要な観点から点検及び評価を行い、その評価の結果を当該施策に適切に反映させるものとする。

2 教育委員会は、前項の規定に基づく点検及び評価の実施に当たっては、客観的な実施の確保を図るため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

3 前項に規定する学識経験を有する者の知見の活用を図るため、教育行政評価会議を設置するものとし、必要な事項は別に定める。

(評価の基本的な事項)

第3条 教育委員会は、点検及び評価の実施に当たり、次に掲げる事項を協議し決定する。

- (1) 点検及び評価の対象に関すること。
- (2) 点検及び評価の実施方法に関すること。
- (3) 点検及び評価の対応方針等の決定（以下「結果」という。）に関すること。
- (4) 点検及び評価の結果の施策への反映に関すること。
- (5) 点検及び評価の結果の公表に関すること。
- (6) その他点検及び評価の実施に関し必要なこと。

(報告書の作成及び公表)

第4条 教育委員会は、点検及び評価を行ったときは、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により作成した報告書を市議会に提出するとともに、公表するものとする。

(市民の意見及びその反映等)

第5条 教育委員会は、公表した報告書について市民から意見があった場合には、施策又は点検及び評価に適切に反映させるように努めるものとする。

(点検及び評価の改善の検討)

第6条 教育委員会は、毎年度、点検及び評価のあり方について検証を行い、その課題を把握し、鹿児島市の行政評価の動向も参考としながら、その改善について検討を行う。

(委任)

第7条 この要綱に規定するもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この要綱は、平成20年5月22日から施行する。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

教育行政評価会議設置要領

(趣旨)

第1条 教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱(平成20年5月22日制定)第2条第3項に規定する教育行政評価会議(以下「評価会議」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 評価会議は、教育委員会の求めに応じて、次の各号に掲げる事項について意見を述べるものとする。

- (1) 教育委員会の点検及び評価の方法に関すること。
- (2) 教育委員会の担当課が実施した点検及び評価の一次評価に関すること。
- (3) その他教育委員会の点検及び評価に関し必要と認めること。

(組織)

第3条 評価会議は、5名以内の委員で組織する。

- 2 委員は、教育に関し識見を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。
- 3 評価会議に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年以内とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(会長の職務)

第5条 会長は、評価会議の会務を総理し、評価会議を代表する。

- 2 会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集する。

- 2 会議は、委員の過半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- 4 会長は、必要があると認めたときは、関係職員その他会長が適当と認める者を会議に出席させ、関係事項について説明させ、又は意見を述べさせることができる。

(庶務)

第7条 評価会議の庶務は、教育委員会事務局管理部総務課において処理する。

(委任)

第8条 この要領に規定するもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この要領は、平成20年5月22日から施行する。

付 則

この要領は、平成26年6月3日から施行する。